

就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用に係る取扱い

	現 行*1		新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止等に係る従前までの 柔軟な取扱い*2	新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止等に係る今後の取扱い (6/19就労系第 6 報記 1)
	離島等以外	離島等		
利用 者	・通所利用が困難で、 ・在宅による支援がやむを得 ないと市町村が判断した場合	(同左)	感染拡大防止の観点から、在宅 でのサービス利用を希望する者 は広く対象として差し支えない (4/10就労系第 4 報 Q A 問 3)	・在宅でのサービス利用を希望 する者であって、 ・在宅でのサービス利用による 支援効果が認められると市町村 が判断した場合
事業 運 営 等	・運営規程において、在宅で 実施する訓練及び支援内容を 明記 ・指定権者から求められた場 合には訓練・支援状況を提出	(同左)	適切な在宅での支援が可能と市 町村が認める場合には、要件の 一部を適用しないなど柔軟な取 扱いをして差し支えない (4/10 就労系第 4 報 Q A 問 3)	現行の取扱いと同様 (・運営規程において、在宅で実施する 訓練及び支援内容を明記 ・指定権者から求められた場合には訓 練・支援状況を提出)
	① 在宅利用者が行う作業活動、 訓練等のメニューの確保 ② 1 日 2 回連絡、助言又は進 捗状況の確認、日報作成。作 業活動、訓練等の内容等に 応じ、1 日 2 回を超えた対応 ③ 緊急時の対応 ④ 疑義照会等に対し、随時、 訪問や連絡等による必要な支 援が提供できる体制を確保 ⑤ 事業所職員の訪問又は利用 者の通所により評価等を 1 週 間につき 1 回は行う ⑥ 原則として月の利用日数の うち 1 日は事業所に通所し、 事業所内において訓練目標の 達成度の評価等を行う ⑦ ⑤が通所により行われ、あ わせて⑥の評価等も行われた 場合、⑥による通所に置き換 えて差し支えない	(①～④、⑦は同左) ⑤' 訪問又は通所による評価 を、電話・P C 等による評価 等に代替可 ⑥' 利用者の通所による評価 を、事業所職員による訪問に よる評価も可		現行の「離島等」の取扱い と同様
そ の 他			在宅と通所を組み合わせた支援可	在宅と通所を組み合わせた支援可



* 1 平成30年 4 月 10 日付障障発 0410 第 1 号「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」の一部改正について
 * 2 就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用に係る柔軟な取扱いについては、令和 2 年 2 月 20 日付事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について」から随時示していたところであるが、今後、年度内に限り、就労系第 6 報に示した取扱いを基本とする